

分野	政策目標（アウトカム）と政策	業績指標	業績指標の網掛けは「社会資本整備重点計画第2章」に定められているものである。	年度	初期値	年度	実績値	年度	目標値
暮らし ～生活空間の 充実等を通 じた豊かな 生活の実現	1 居住水準の向上(多様なライフスタイル、ライフステージに対応した、ゆとりある快適な住まいを様々な選択肢から選べること)	1 1 誘導居住水準達成率		H10	46.5%	H15	52.3%	H17	53%
	2 パリアフリー社会の実現(すべての人々、特に高齢者や障害者等にとって、生活空間が移動しやすく、暮らしやすい状態にあること)	2 2 住宅をバリアフリー化する	2 1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、住宅 不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合	H10	2.7%	H15	3.4%	H19	約1割
		3 3 不特定多数の者が利用する建築物をバリアフリー化する	3 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	H14	約3割	H15	3割	H19	約4割
		4 4 移動空間をバリアフリー化する	4 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入人数	H15	約12%	H15	約12%	H20	30%
		5 5 子育てしやすい社会の実現(生活空間が、子供が健やかに成長できる状態にあること)	5 3人以上世帯の誘導居住水準達成率	H14	39%	H15	44.1%	H19	7割強
		6 6 水辺における児童の自然体験を支援する	6 自然体験活動拠点数	H14	72%	H15	74.4%	H19	8割強
		7 7 都市住民が身近に使える公園を確保する	7 歩いていける範囲の都市公園の整備率	H14	17%	H15	31%	H19	約5割
		8 8 職住近接の住宅市街地を形成する	8 都市部における住宅供給戸数(H8年度からの累計)	H12	4.9%	H15	18%	H17	30%
		9 9 ゆとりある住環境に必要な都市公園等を確保する	9 1人あたり都市公園等面積	H12	2.2%	H15	9.3%	H17	10%
		10 10 下水道等の汚水処理施設を普及させる	10 汚水処理人口普及率	H12	2,050両	H15	4,574両	H17	10,000両
		11 11 都市部における良好な水辺空間を形成する	11 都市空間形成河川整備率	H12	10%	H15	23.7%	H17	20%
		12 12 良好な宅地供給を促進する	12 良好な環境を備えた宅地整備率	H12	0%	H15	4.4%	H17	25%
		13 13 電線類を地中化する	13 市街地の幹線道路の無電柱化率	H12	0.7%	H15	32.1%	H17	35%
		14 14 中心市街地を再生する	14 中心市街地人口比率の減少率	H16	前年度比1.1%	H16	前年度比1.1%	H21	前年度比0.5%
		5 アメニティ豊かな生活環境の形成(水と緑をかた、美しい景観を有する生活環境の中で暮らせること)	5 17 人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長	H14	約6,700km	H16	約6,780km	H19	約6,800km
		6 6 良質で安全な水の安定した利用の確保(きれいな水、おいしい水を豊かに確保できること)	6 18 都市域における水と緑の公的空間確保量	H14	12㎡/人	H16	速報値約4%増	H19	13㎡/人
		16 16 公共空間における緑化等を推進する	16 河川の流量不足解消指数	H13	54%	H16	56%	H18	61%
		17 17 河川の正常な流量を確保する	17 水道水源域における下水道処理人口普及率	H12	48%	H15	56%	H18	60%
		18 18 水道水源域の水質を改善する	18 河川における汚濁負荷削減率	H14	65%	H16	70%	H19	78%
		19 19 河川の水質を改善する							

安全 ～防災の高度 化の推進と 交通安全対 策の強化	7 7 水害等による被害の軽減(水害、土砂災害、津波、高潮、雪害、火山噴火災害等の災害に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること)	22 22 洪水による氾濫から守られる区域の割合	H14	約58%	H16	約59%	H19	約62%	
	20 20 水害による被害を軽減するため、施設整備を行う	23 23 床上浸水を緊急に解消すべき戸数	H14	約9万戸	H16	約7.4万戸	H19	約6万戸	
		24 24 流下能力不足橋梁数	H13	見込4,500	H16	3,700	H18	3,500	
		25 25 下水道による都市浸水対策達成率	H14	51%	H15	51.2%	H19	54%	
		21 21 災害の危険性に関する情報を普及させる	26 26 ハザードマップ認知率	H12	4%	H16	20%	H18	70%
		22 22 台風時の被害を軽減するため、気象情報を充実する	27 27 台風中心位置予報の精度	H12	30%	H16	73%	H18	76%
		23 23 土砂災害による被害を軽減するため、施設整備を行う	28 28 土砂災害から保全される戸数	H12	443km	H16	356km	H17	360km
		24 24 津波・高潮等の災害による被害を軽減するため、施設整備を行う	29 29 土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数	H14	120万戸	H16	約127万戸	H19	140万戸
		8 8 地震・火災による被害の軽減(地震や火災に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること)	30 30 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	H14	3,100施設	H16	約3,500施設	H19	4,100施設
		25 25 災害時の緊急支援ルートを確認する	31 31 災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	H14	約15万ha	H16	約13万ha	H19	約10万ha
		26 26 震災時の水害による被害を軽減するため施設整備を行う	32 32 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消	H14	66%	H16	69%	H19	76%
		27 27 多数の者が利用する建築物を耐震化する	33 33 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化	H14	約13,000ha	H16	約11,700ha	H19	約10,000ha
		28 28 住宅を耐震化する	34 34 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所に確保された大都市の割合	H14	16%	H15	16%	H19	約2割
		29 29 震災時の避難地を確保する	35 35 港湾による緊急物資供給可能人口	H10	51%	H15	約61%	H19	約65%
		30 30 震災時の緊急物資の供給を確保する	36 36 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	H14	約9%	H16	速報値約12%	H19	約25%
		31 31 密集住宅市街地を改善する		H14	約1,900万人	H15	約2,020万人	H19	2,600万人
		9 9 交通安全の確保(陸・海・空の交通に関する安全を確保するため、事故やテロ等の未然防止と被害軽減が図られること)	37 37 海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数	H12	331人	H16	317人	H17	200人以下
		32 32 海上における死亡・行方不明者を減少させる	38 38 ぶくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	H14	0件	H16	0件	毎年度	0件
		33 33 船舶交通の安全を確保する	39 39 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	H14	0件	H16	0件	毎年度	0件
		34 34 ハイジャック・航空機テロの発生を防止する	40 40 国内航空における事故発生件数	H10年～14年平均	18.4件/年	H12年～16年平均	17.2件/年	H15年～H19年平均	16.6件/年
		35 35 航空事故を減らす	41 41 道路交通における死傷事故率	H14	118件/億台キロ	H16	暫定値120件/億台キロ	H19	108件/億台キロ
	36 36 道路交通事故を抑制する	42 42 あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率	-	-	-	H19	約2割		
	37 37 自動車の安全性を高める	43 43 事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率	-	-	-	H19	約3割		
	38 38 事業用自動車の安全運行を確保する	44 44 車両対車両衝突事故における死亡事故(正面衝突)	H12	3.6%	H16	3.2%	H17	3.2%	
	39 39 鉄道の安全を確保する	45 45 事業用自動車の運行管理に起因する事故割合	H11	56%	H15	61%	H17	50%	
	40 40 船舶の安全航行を確保するため放置艇を減らす	46 46 遮断機のない踏切道数	H12	5,928	H16	5,164	H17	4,800	
	41 41 港湾において不正侵入を防止する	47 47 急曲線における速度超過防止用ATS等の設置率(緊急整備計画に基づくもの)	H16	0%	H16	0%	H21	100%	
	42 42 道路構造物を適切に維持管理する	48 48 地方中小鉄道におけるATS設置率(誤出発防止機能を有するもの)	H12	92.6%	H16	99.2%見込	H18	100%	
	10 10 海上における治安の確保(海上における犯罪の危害から生命、財産の安全の確保が図られること)	49 49 地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合	H15	61%	H16	66%	H20	100%	
	43 43 海上からのテロによる被害を防止する	50 50 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	H8	45%	H14	44%	H18	55%	
	44 44 海上ルートによる薬物・銃器の流入を阻止する	51 51 重要港湾において不正侵入を防止する設備を完備している外航船用の公共港湾施設の割合	H15	0%	H16	100%	H17	100%	
	11 11 船員災害の防止(船員に安全な労働環境を確保するため、労働災害の未然防止と被害軽減が図られること)	52 52 道路構造物保全率	H14	86%	H16	86%	H19	93%	
	45 45 船員災害を防止する	53 53 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	H14	0件	H16	0件	毎年度	0件	
		54 54 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	H8年～12年平均	20.6件	H12年～16年平均	17件	H14年～H18年平均	22件	
		55 55 船員災害発生率(千人率)	H14	13.2‰	H15	12.5‰	H18	11.2‰	

分野	政策目標（アウトカム）と政策	業績指標	業績指標の網掛けは「社会資本整備重点計画第2章」に定められているものである。	年度	初期値	年度	実績値	年度	目標値	
環境 ～地球環境から身近な生活環境までの保全・創造	12 地球環境の保全(地球環境保全への取組みがなされること)									
	46 自動車の燃費を向上させる	56	ディーゼル自動車の平均燃費向上率	H11	8%	H15	19.6%	H17	13%	
	47 モーダルシフトを推進する	57	国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率	H11	40.4%	H14	32.1%	H18	47%	
	48 住宅・建築物の省エネルギー化を推進する	58	住宅、建築物の省エネルギー化率	H12	13.5%	H15	22.8%	H17	35%	
				住宅 建築物	H11	34%	H15	約70%	H17	75%
	13 大気、騒音等に係る生活環境の改善(大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善や都市のヒートアイランド現象の緩和が図られること)									
	49 自動車から排出されるNO _x ・PMを減少させる	59	NO ₂ ・SPMの環境目標達成率	H14	64%	H16	73%	H19	約8割	
					H14	-	H16	21%	H19	約6割
					H12	6.2%	H15	27.8%	H17	40%
					H12	4.1%	H15	8.3%	H17	30%
	50 幹線道路の沿道住民の騒音被害を軽減する	60	最新排出ガス規制適合車の割合	乗用車	H12	6.2%	H15	27.8%	H17	40%
				貨物車	H12	4.1%	H15	8.3%	H17	30%
	51 空港周辺の騒音による生活環境への障害を軽減する	61	夜間騒音要請限度達成率	H14	61%	H16	67%	H19	72%	
	52 シックハウスによる被害を防止する	62	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	H12	93%	H16	94%	H18	95%	
					H12	27%	H16	速報 2%	H17	10%
14 良好な自然環境の保全、再生及び創出(豊かで美しい自然環境の保全、再生及び創出が図られること)										
53 失われた水辺を再生する	64	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	H14	0	H16	8%	H19	約2割		
54 失われた湿地・干潟を再生する	65	失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	H14	約2割	H16	約2割	H19	約3割		
55 都市域における自然環境を再生する	66	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	H14	0	H16	総面積約700ha	H19	2,400ha		
15 良好な水環境への改善(良好な水質、健全な水量等を有する水環境への改善が図られること)										
56 水質保全上重要な地域における水質を改善する	67	環境基準達成のための高度処理人口普及率	H14	11%	H15	12%	H19	17%		
	68	湾内青潮等発生期間の短縮	H14	0	H15	5%増	H19	約5%減(H14比)		
57 都市の親水空間の確保のため、合流式下水道を改善する	69	合流式下水道改善率	H14	15%	H15	15.3%	H19	40%		
16 循環型社会の形成(資源の循環利用等により、環境負荷の低減を目指す循環型社会の形成が図られること)										
58 建設工事のリサイクルを推進する	70	直轄工事におけるリサイクル率	アスファルト塊	H12	99.7%	H14	99.4%	H17	100%	
			コンクリート塊	H12	97%	H14	97%	H17	100%	
			建設発生木材	H12	75%	H14	71%	H17	100%	
59 自動車のリサイクルを推進する	71	リサイクル部品を使用する自動車整備工場の割合	H12	64.8%	H16	速報値87.6%	H17	80%		
60 海面処分場の容量を確保する	72	可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入	H14	100%	H16	暫定値100%	毎年	100%		
61 循環資源の輸送コストを低減する	73	循環資源国内輸送コスト低減率	H14	0	H16	約7%減(H14比)	H19	約1割減(H14比)		
62 下水汚泥のリサイクルを推進する	74	下水汚泥リサイクル率	H14	60%	H15	64%	H19	68%		
活力 ～都市再生 や地域連携、 観光振興等 を通じた、 魅力と活力 にあふれる 経済社会の 形成	17 広域的モビリティの確保(全国的な基幹ネットワークの整備等により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化が図られること)									
	63 地域の競争条件確保のための幹線道路を構築する	75	規格の高い道路を使う割合	H14	13%	H16	速報値 13%	H19	15%	
	64 整備新幹線の整備、在来幹線鉄道の高速度化を推進する	76	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長	H12	14,800km	H16	15,200km	H20	15,200km	
	65 国内航空需要の増大に応じた輸送サービス提供量を確保する	77	国内航空サービス提供レベル	H14	1,294 億席キロ	H16	速報値1,293 億席キロ	H19	1,500 億席キロ	
	18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化(国際的な水準の交通サービスの確保、国際的な人の移動の促進、国際物流の円滑化等が図られ、国際競争力等の確保・強化が図られること)									
	66 国際海上貨物の輸送コストを低減する	78	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	H14	0	H16	2.1%減(H14比)	H19	5%減(H14比)	
	67 国際航空需要の増大に応じた輸送サービス提供量を確保する	79	国際航空サービス提供レベル	国際航空旅客	H14	3,435 億席キロ	H16	速報値3,510 億席キロ	H19	4,800 億席キロ
				貨物	H14	215 億トンキロ	H16	速報値226 億トンキロ	H19	300 億トンキロ
	68 国際航空需要の増大に対応するための航空アクセスを拡大する	80	国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合	H14	51%	H16	51%	H19	100%	
	69 ふくそう海域における円滑な船舶航行を確保する	81	ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮	東京湾	H14	180分	H16	171分	H19	150分
	70 国際空港への鉄道アクセスを向上させる	82	船舶航行のボトルネックの解消率	H12	75%	H16	81%	H18	90%	
	71 空港・港湾・道路等の連携を強化する	83	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が3分以内である三大都市圏の国際空港の数)	H12	1	H16	2	H18	2	
	72 都市再生を促進する	84	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	H14	59%	H16	61%	H19	68%	
	73 三大都市圏の環状道路ネットワークを形成する	85	都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量	H15	1,250ha	H16	1,510ha	H19	2,500ha	
	74 土地の高度利用と市街地の防災性の向上を図る	86	三大都市圏環状道路整備率	H14	35%	H16	42%	H19	60%	
		87	都市機能更新率(建築物更新関係)	H15	31.8%	H16	32.8%	H20	36%	
19 物流の効率化(利便性が高く、効率的で魅力的な物流サービスが提供されること)										
75 複合一貫輸送を促進する	88	複合一貫輸送に対応した内買ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率	H12	75%	H16	79%	H18	80%		
76 国内海上輸送コストを低減させる	89	フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	H14	0	H16	1.5%減(H14比)	H19	4%減(H14比)		
20 都市交通の快適性、利便性の向上(都市における交通渋滞・混雑が緩和され、円滑な交通が確保されるほか、利用しやすい交通機能を備えた快適で魅力ある都市生活空間等が形成されること)										
77 都市鉄道網を充実させる	90	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(カッコ内は複々線化区間延長)	東京圏	H12	2,273(198)	H16	2,292(211)	H18	2,387(221)	
			大阪圏	H12	1,513(135)	H16	1,523(135)	H18	1,565(135)	
			名古屋圏	H12	940(2)	H16	957(2)	H18	973(2)	
78 バスの利便性を向上させる	91	都市鉄道(東京圏)の混雑率	H12	176%	H16	171%	H18	165%		
	92	バスの利便性向上に資する事業者の取組状況	バスロケーションシステムが導入された系統数	H13	3,534	H15	3,942	H18	4,000	
			コミュニティバスの運行に取り組む事業者数	H13	131	H16	310	H18	330	
			バスカードを導入した車両の割合	H13	63.4%	H15	66.5%	H18	75%	
79 都市内の交通渋滞を緩和する	93	道路渋滞による損失時間	H14	38.1 億人時間/年	H16	36.9 億人時間/年	H19	約1割削減		
	94	ETC利用率	H14	5%	H17	47%	H18	70%		
	95	路上工事時間の縮減率	H14	201 時間/km・年	H16	143 時間/km・年	H19	約2割削減		
21 地域交通確保(地域の基礎的な生活基盤となる交通手段が確保され、安心感が醸成されること)										
80 地方バス路線を維持する	96	地方バス路線の維持率	H14	96%	H16	98%	H20	100%		
81 離島航路を維持する	97	有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	H12	72%	H16	72%	H17	72%		
82 離島航空路を維持する	98	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	H12	100%	H16	96%	H17	100%		
22 地域間交流、観光交流等内外交流の推進(地域間交流、観光交流等の国内外の交流が促進され、地域や経済の活性化が図られること)										
83 外国人旅行者の訪日を促進する	99	訪日外国人旅行者数	H12	476万人	H16	614万人	H18	743万人		
84 国民の観光を促進する	100	国民1人あたりの平均宿泊旅行回数	H12	1.52回	H16	1.18回	H18	2回		
85 国営公園の利用を促進する	101	全国民に対する国営公園の利用者数の割合(全国民の 1人に1人が利用)	H14	5人	H16	速報値4.5人	H19	4人		
86 ダム周辺施設等の利用を促進する	102	地域に開かれたダム、ダム湖活況者数(万人/年間)	H12	499万人/年間	H16	442万人/年間	H18	621万人/年間		
87 隣接する地域の中心の都市間が改良済みの道路で連絡されている割合	103	隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合	H14	72%	H16	74%	H19	77%		
	104	日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合	H14	63%	H16	65%	H19	68%		
23 新たな市場の育成(創業・起業がしやすく、また、新たな投資を呼び込むような魅力ある市場環境が整備され、時代のニーズにあった市場が発展すること)										
88 不動産証券化市場を健全に発展させる	105	不動産証券化市場規模	H14	9兆円	H16	20兆円	H18	22兆円		
89 中古住宅・不動産流通を促進する	106	指定流通機構(レインズ)における不動産仲介物件等の登録データ量	H13	173千件	H16	192千件	H17	200千件		
	107	中古住宅の流通量	H9	15.7万戸	H15	17.5万戸	H17	22万戸		
90 住宅リフォーム市場を活性化させる	108	リフォームの市場規模	H8-12年度	330万件	H8-12年度	330万件	H13-H17年度	430万件		
24 公正で競争的な市場環境の整備(公正で競争的な市場環境、民間が活動しやすい市場環境が整備され、市場の活性化が図られること)										
91 建設業における不良・不適格業者を排除する	109	「発注者支援データベース・システム」の導入状況	H12	62%	H16	81%	H18	100%		
92 公共工事の入札及び契約の適正化を推進する	110	公共工事入札契約適正化指針に基づく主な措置状況	入札監視委員会等第三者機関の設置状況	H13	75%	H15	68%	H18	100%	
			入札時における工事費内訳書の提出義務付け状況	H13	56%	H15	77%	H18	80%	
93 トラック市場における公正かつ競争的な市場環境の整備	111	トラック輸送における営業用トラック輸送の割合	H11	49%	H15	54%	H18	54%		
94 基礎的な土地情報を整備する	112	地籍が明確化された土地の面積	H12	125千km ²	H16	133千km ²	H21	158千km ²		
25 産業の生産性向上(経済の持続可能な成長へ向け、産業の生産性向上が図られること)										
95 専門工事業のイノベーションを促進する	113	建設業者に係る経営革新計画の承認件数	H12	3件	H16	4件	H18	13件		
96 自動車整備事業の生産性を向上させる	114	指定整備工場数	H12	26,927	H16	28,475	H17	30,000		
26 消費者利益の保護(消費者の市場における自由な選択が確保され、利益が守られること)										
97 住宅性能評価・表示を普及させる	115	住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合	H13	5.3%	H16	13.7%	H17	50%		
98 自動車の安全性に関する情報を普及させる	116	衝突安全性及び歩行者頭部保護性能の高い自動車の市場普及指標	衝突安全性 歩行者頭部保護性能	H15	60	H16	63	H18	77	
				H15	9	H16	15	H18	42	
27 I T革命の推進(国民生活や産業社会におけるI T化とともに、行政サイドのI T化が進められ、誰もが恩恵を享受できる「日本型I T社会」の実現が図られること)										
99 港湾分野における行政手続の電子化を推進する	117	港湾EDIシステムの普及率	H13	22%	H16	85.5%	H17	100%		
100 民間によるネットワークインフラの形成を支援する	118	公共施設管理用光ファイバー等収容空間ネットワークの延長	H14	31,050km	H16	32,500km	H17	33,000km		
101 地理情報の利用環境の整備・充実を図る	119	電子国土Webシステムを利用する団体の数	H15	33団体	H16	54団体	H20	2,000団体		